

# 平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月15日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 中西製作所

コード番号 5941 URL <http://www.nakanishi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中西 昭夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 中西 一郎

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 06-6791-1111

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	18,973	15.7	368	123.8	446	78.6	94	43.5
20年3月期	16,397	3.6	164		250		65	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	14.94		1.4	3.4	1.9
20年3月期	10.41		1.0	2.1	1.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 百万円 20年3月期 百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	14,744	6,628	45.0	1,051.75
20年3月期	11,844	6,615	55.9	1,049.63

(参考) 自己資本 21年3月期 6,628百万円 20年3月期 6,615百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	563	58	1,401	1,980
20年3月期				

前事業年度においては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、個別のキャッシュ・フロー計算書を作成していないため掲載しておりません。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		0.00		10.00	10.00	63	96.1	0.9
21年3月期		0.00		10.00	10.00	63	66.9	1.0
22年3月期 (予想)		0.00		10.00	10.00			

## 3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,860	40.1	350		400		175		27.77
通期	18,700	1.4	380	3.2	470	5.3	185	96.4	29.35

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注) 詳細は、15ページ「重要な会計方針」の(会計方針の変更)および18ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	6,306,000株	20年3月期	6,306,000株
期末自己株式数	21年3月期	3,277株	20年3月期	3,277株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、ご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項は、次ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

前期において連結子会社の株式会社厨を吸収合併したことにより、当期から連結子会社がなくなり非連結に移行しているため、個別財務諸表を記載しております。

#### 当期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、米国から世界的に広がった金融不安を契機に、企業業績の急激な悪化が進み、雇用環境も日を追うごとに厳しさが増すなど、急激な景気後退局面を迎えることとなりました。

このような状況のもと、当社は、主力販売先である公共分野からの受注が底堅く推移するなか、民間分野においても、外食産業関連の主要顧客から大掛かりな設備入替え工事を受注し、売上高は189億73百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

また、原材料高の影響を受けたことや厳しい受注競争の影響から利益率が悪化するといったマイナス要因もありましたが、売上高の増加が寄与し、経常利益は4億46百万円（前年同期比78.6%増）を計上し、評価損などの影響を受けて当期純利益は94百万円（前年同期比43.5%増）となりました。

#### 当期のセグメント別の概況

当社は、単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

#### 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、世界的な景気後退の影響により、当面、企業業績の回復は見込まれず、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような環境のなかで、当社をとりまく環境は、ますます激しさを増す企業間競争のなか、引き続き厳しいものとなる見通しであります。一方で、世界的な国家主導による大規模な経済対策の影響を受けて、国内においても公共投資の増加などによる景気の浮揚効果が見込まれるといった明るい兆しも感じられます。また、当社の主力マーケットである学校給食分野での営業戦略製品として開発したカゴごと洗える大型食器洗浄機も顧客からの好評を得ており、受注件数を伸ばしております。

このような状況のなかで、従来から当社が得意としてきた学校給食センターを柱とする学校・病院・事業所・外食産業向けの営業力強化を、営業部門、生産部門および管理部門の各部門が一体となって取り組み、業績回復に向けてまい進する所存でございます。

なお、通期の業績につきましては、売上高187億円、営業利益3億80百万円、経常利益4億70百万円、当期純利益1億85百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、147億44百万円（前年同期比28億99百万円増）となりました。これは主に売上高の増加に伴って売掛金が23億6百万円増加したことや、当面の資金需要に備えた借入れ実行に伴って現金及び預金が7億80百万円増加したことなどによるものです。

また、負債は、81億15百万円（前年同期比28億86百万円増）となりました。これは主に売上高の増加に伴う商品仕入高等の増加により買掛金が9億50百万円、支払手形が1億42百万円増加したことや、前述の借入れ実行により借入金14億68百万円増加したこと、また、未払法人税等が2億61百万円増加したことなどによるものです。

#### キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、19億80百万円（前年同期は連結で11億99百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は5億63百万円となりました。これは主に税引前当期純利益が4億22百万円計上され、仕入債務が10億89百万円増加したものの、売上債権の増加額が21億32百万円となったことなどによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は58百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が26百万円、投資有価証券の取得による支出が15百万円、その他投資の増加による支出が15百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は14億1百万円となりました。これは主に短期借入れによる収入が13億85百万円、長期借入れによる収入が10億円あったものの、短期借入金の返済による支出が4億50百万円、長期借入金の返済による支出が4億66百万円あったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	56.3	54.4	54.6	55.9	45.0
時価ベースの自己資本比率(%)	24.1	29.3	26.0	18.6	9.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0				
インタレスト・カバレッジ・レシオ	66.6				

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、平成18年3月期以前は個別ベース、平成19年3月期は連結ベース、平成20年3月期以降は個別ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的に継続して業容を拡大し、企業体質の強化を図っていくことによって、安定的経営基盤をつくりあげたいと考えており、これに基づき、長期にわたり安定した配当の継続を基本原則としております。

## 2. 企業集団の状況

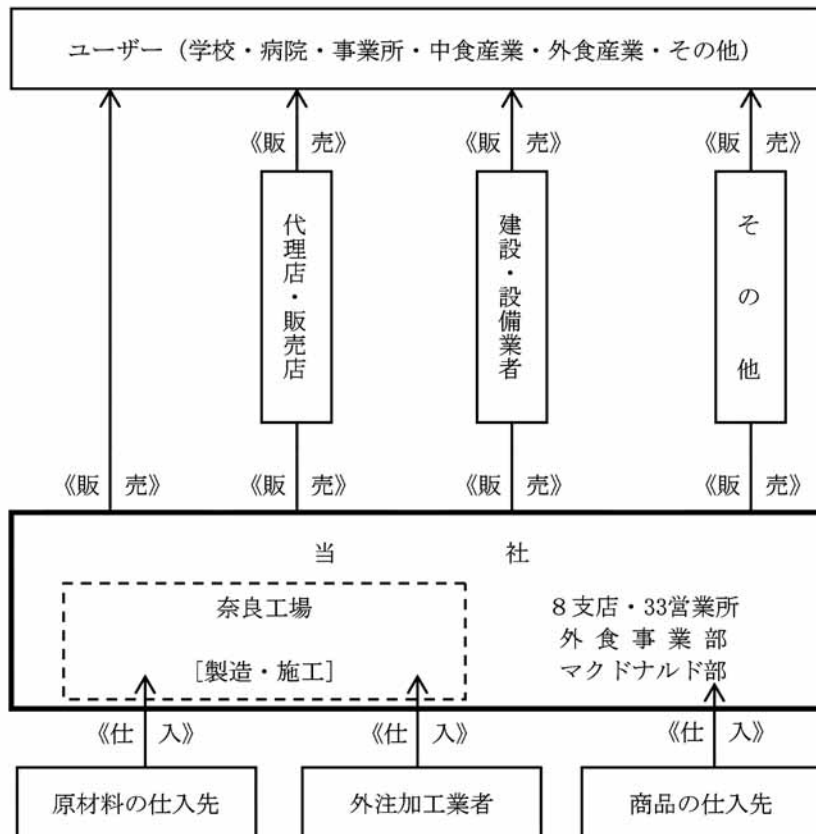
当社は、主として、学校給食、病院給食および事業所給食等の集団給食向け、ならびに中食産業、外食産業向けの業務用厨房機器の製造、販売を行っております。

主力製品としては、食器洗浄機、炊飯システム、食器消毒保管機等があり、每期継続的な開発、改良活動を行っております。

奈良工場において製造した製品と仕入商品をユーザーへ出荷し、工事を伴うものについては施工を行っております。なお、商品は仕入業者より仕入れ、また、施工の大部分は外注業者に委託しております。

当社は、単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

以上に述べた内容を図で示すと、以下のとおりであります。



## 3. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「切磋琢磨して、斬新なアイデアを提供できる企業人となり、良品廉価を持って顧客に奉仕し、万人の食生活をますます豊かにすることに貢献する」ことを経営理念としております。

### (2) 中長期的な経営戦略

当社は、長年の経験により得意とする学校給食センターなどの学校給食部門や医療関係の給食部門、また、食生活の多様化により成長の著しい米飯マーケット部門を最重要マーケットとして、製品開発力の強化と新市場の開拓に努めてまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

当社は、現在の厳しい経営環境を乗り越えるために、全社を挙げて徹底した業務の効率化に励みながらコストダウンに取り組んでまいります。また、最近、注目されている「持続可能な経済発展」の一翼を担うべく、環境への負担を減らす新製品の開発に努め、前述の中長期的な経営戦略にそって、営業力の強化・製品開発力の強化を図ってまいります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,199,954	1,980,091
受取手形	665,301	453,165
売掛金	4,366,493	6,672,805
商品	635,207	-
製品	172,586	-
原材料	282,019	-
商品及び製品	-	859,889
仕掛品	361,651	333,468
貯蔵品	14,311	-
原材料及び貯蔵品	-	291,364
前渡金	9,392	13,476
前払費用	3,070	31,370
繰延税金資産	124,683	131,974
その他	46,350	3,516
貸倒引当金	7,550	11,868
流動資産合計	7,873,473	10,759,255
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,825,716	1,826,431
減価償却累計額	1,266,758	1,302,635
建物(純額)	<sup>1</sup> 558,958	<sup>1</sup> 523,796
構築物	140,740	141,010
減価償却累計額	123,959	126,467
構築物(純額)	16,781	14,543
機械及び装置	655,113	652,376
減価償却累計額	580,971	591,019
機械及び装置(純額)	74,142	61,356
車両運搬具	29,094	32,872
減価償却累計額	27,661	29,295
車両運搬具(純額)	1,433	3,577
工具、器具及び備品	344,230	348,564
減価償却累計額	290,441	295,013
工具、器具及び備品(純額)	53,788	53,550
土地	<sup>1</sup> 2,363,610	<sup>1</sup> 2,363,610
リース資産	-	22,786
減価償却累計額	-	3,482
リース資産(純額)	-	19,304
有形固定資産合計	3,068,714	3,039,739

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	5,198	5,782
実用新案権	332	641
ソフトウェア	14,171	16,567
電話加入権	10,300	10,300
リース資産	-	8,889
無形固定資産合計	30,002	42,180
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	437,718	421,047
出資金	600	600
破産更生債権等	5,513	15,922
長期前払費用	1,202	1,171
繰延税金資産	278,511	310,348
その他	162,622	177,977
貸倒引当金	13,967	23,953
投資その他の資産合計	872,201	903,113
<b>固定資産合計</b>	<b>3,970,917</b>	<b>3,985,033</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,844,390</b>	<b>14,744,288</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	440,038	582,951
買掛金	1,784,874	2,735,199
短期借入金	<sup>1</sup> 450,000	<sup>1</sup> 1,385,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 466,600	<sup>1</sup> 336,352
リース債務	-	6,506
未払金	53,531	90,087
未払費用	111,861	114,963
未払法人税等	25,789	287,715
未払消費税等	55,944	38,730
前受金	54,126	16,153
預り金	33,985	34,007
賞与引当金	203,486	204,482
その他	478	2,908
流動負債合計	3,680,716	5,835,058
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1</sup> 633,500	<sup>1</sup> 1,297,148
リース債務	-	23,096
退職給付引当金	671,893	712,567
役員退職慰労引当金	242,739	247,541
固定負債合計	1,548,132	2,280,353

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債合計	5,228,848	8,115,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,445,600	1,445,600
資本剰余金		
資本準備金	1,537,125	1,537,125
資本剰余金合計	1,537,125	1,537,125
利益剰余金		
利益準備金	86,779	86,779
その他利益剰余金		
別途積立金	3,930,000	3,930,000
繰越利益剰余金	114,920	146,081
利益剰余金合計	4,131,699	4,162,860
自己株式	2,346	2,346
株主資本合計	7,112,078	7,143,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,509	8,316
土地再評価差額金	506,045	506,045
評価・換算差額等合計	496,535	514,362
純資産合計	6,615,542	6,628,876
負債純資産合計	11,844,390	14,744,288

## ( 2 ) 損益計算書

( 単位 : 千円 )

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	12,521,652	15,087,249
商品売上高	3,876,334	3,885,904
売上高合計	16,397,987	18,973,154
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	135,027	172,586
当期製品製造原価	<sup>3</sup> 9,664,282	<sup>3</sup> 11,756,726
合計	9,799,309	11,929,313
製品他勘定振替高	<sup>1</sup> 169,262	<sup>1</sup> 154,748
製品期末たな卸高	172,586	115,607
製品売上原価	9,457,460	11,658,957
商品売上原価		
商品期首たな卸高	571,550	635,207
合併による商品受入高	94,825	-
当期商品仕入高	8,533,598	10,328,818
合計	9,199,974	10,964,025
商品他勘定振替高	<sup>2</sup> 5,341,072	<sup>2</sup> 7,044,375
商品期末たな卸高	635,207	744,282
商品売上原価	3,223,694	3,175,368
売上原価合計	12,681,155	14,834,325
売上総利益	3,716,832	4,138,829
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	60,590	50,520
給与手当	1,606,555	1,677,017
貸倒引当金繰入額	-	14,080
賞与引当金繰入額	148,759	152,164
退職給付費用	119,823	131,232
役員退職慰労引当金繰入額	15,802	15,362
福利厚生費	293,699	303,026
賃借料	254,693	258,919
減価償却費	40,054	43,335
試験研究費	<sup>3</sup> 95,360	<sup>3</sup> 109,551
その他	916,924	1,015,294
販売費及び一般管理費合計	<sup>1, 2</sup> 3,552,262	<sup>1, 2</sup> 3,770,504
営業利益	164,569	368,325

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,752	272
受取配当金	9,633	9,077
仕入割引	77,191	71,036
為替差益	915	374
雑収入	26,185	-
その他	-	22,441
営業外収益合計	115,679	103,202
<b>営業外費用</b>		
支払利息	25,906	22,705
社債利息	118	-
売上割引	538	702
雑損失	3,665	-
その他	-	1,693
営業外費用合計	30,228	25,101
経常利益	250,020	446,426
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4,471	4,42
投資有価証券売却益	27,631	-
貸倒引当金戻入額	42,349	-
特別利益合計	70,452	42
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>5</sup> 10,398	<sup>5</sup> 2,630
投資有価証券評価損	-	249
会員権売却損	5,429	-
関係会社株式評価損	83,799	-
抱合せ株式消滅差損	2,535	-
たな卸資産評価損	-	<sup>1, 2</sup> 20,744
特別損失合計	102,163	23,625
税引前当期純利益	218,309	422,843
法人税、住民税及び事業税	116,534	299,309
過年度法人税等	-	54,839
法人税等調整額	36,149	25,492
法人税等合計	152,683	328,655
当期純利益	65,625	94,187

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,445,600	1,445,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,445,600	1,445,600
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,537,125	1,537,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,537,125	1,537,125
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	86,779	86,779
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	86,779	86,779
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,280,000	3,930,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	350,000	-
当期変動額合計	350,000	-
当期末残高	3,930,000	3,930,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	237,677	114,920
当期変動額		
剰余金の配当	63,027	63,027
別途積立金の取崩	350,000	-
当期純利益	65,625	94,187
当期変動額合計	352,598	31,160
当期末残高	114,920	146,081
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,129,101	4,131,699
当期変動額		
剰余金の配当	63,027	63,027
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	65,625	94,187
当期変動額合計	2,598	31,160

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	4,131,699	4,162,860
自己株式		
前期末残高	2,323	2,346
当期変動額		
自己株式の取得	22	-
当期変動額合計	22	-
当期末残高	2,346	2,346
株主資本合計		
前期末残高	7,109,502	7,112,078
当期変動額		
剰余金の配当	63,027	63,027
当期純利益	65,625	94,187
自己株式の取得	22	-
当期変動額合計	2,575	31,160
当期末残高	7,112,078	7,143,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53,140	9,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,630	17,826
当期変動額合計	43,630	17,826
当期末残高	9,509	8,316
土地再評価差額金		
前期末残高	506,045	506,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	506,045	506,045
評価・換算差額等合計		
前期末残高	452,905	496,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,630	17,826
当期変動額合計	43,630	17,826
当期末残高	496,535	514,362

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,656,597	6,615,542
当期変動額		
剰余金の配当	63,027	63,027
当期純利益	65,625	94,187
自己株式の取得	22	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,630	17,826
当期変動額合計	41,055	13,333
当期末残高	6,615,542	6,628,876

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	422,843
減価償却費	85,701
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,304
賞与引当金の増減額(は減少)	996
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,802
退職給付引当金の増減額(は減少)	40,674
受取利息及び受取配当金	9,350
支払利息	22,705
投資有価証券評価損益(は益)	249
売上債権の増減額(は増加)	2,132,148
たな卸資産の増減額(は増加)	18,946
仕入債務の増減額(は減少)	1,089,153
その他	13,067
小計	465,948
利息及び配当金の受取額	9,350
利息の支払額	26,182
法人税等の支払額	80,301
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>563,081</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	26,979
有形固定資産の売却による収入	160
無形固定資産の取得による支出	11,380
投資有価証券の取得による支出	15,039
その他投資の増加による支出	15,811
その他投資の減少による収入	10,502
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>58,549</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	1,385,000
短期借入金の返済による支出	450,000
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	466,600
リース債務の返済による支出	4,062
配当金の支払額	62,569
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,401,768</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	780,137
現金及び現金同等物の期首残高	1,199,954
現金及び現金同等物の期末残高	1,980,091

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料・仕掛品(標準部品) 総平均法による原価法  (2) 製品・仕掛品(その他) 個別法による原価法  (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・原材料・仕掛品(標準部品) 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 製品・仕掛品(その他) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法及び個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)及び個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ9百万円、税引前当期純利益については、期首たな卸資産に含まれる簿価切下げ額相当額20百万円を特別損失に計上したため、30百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～50年 有形固定資産 その他 2～30年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～50年 有形固定資産 その他 2～30年 （追加情報） 当社の機械及び装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。
7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

## ( 8 ) 注記事項

( 貸借対照表関係 )

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">406,801千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,810,706</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,217,508</td> </tr> </table> <p>ロ. 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">466,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">633,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,450,100</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。再評価の方法については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号に定める方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日</td> <td style="padding-left: 20px;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">673,281千円</td> </tr> </table>	建物	406,801千円	土地	1,810,706	計	2,217,508	短期借入金	350,000千円	1年内返済予定の長期借入金	466,600	長期借入金	633,500	計	1,450,100	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	673,281千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">384,412千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,810,706</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,195,119</td> </tr> </table> <p>ロ. 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,185,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">336,352</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,297,148</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,818,500</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。再評価の方法については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号に定める方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日</td> <td style="padding-left: 20px;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">607,902千円</td> </tr> </table>	建物	384,412千円	土地	1,810,706	計	2,195,119	短期借入金	1,185,000千円	1年内返済予定の長期借入金	336,352	長期借入金	1,297,148	計	2,818,500	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	607,902千円
建物	406,801千円																																				
土地	1,810,706																																				
計	2,217,508																																				
短期借入金	350,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	466,600																																				
長期借入金	633,500																																				
計	1,450,100																																				
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																				
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	673,281千円																																				
建物	384,412千円																																				
土地	1,810,706																																				
計	2,195,119																																				
短期借入金	1,185,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	336,352																																				
長期借入金	1,297,148																																				
計	2,818,500																																				
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																				
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	607,902千円																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																		
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費 (試験研究費)</td> <td style="text-align: right;">94,724千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (その他)</td> <td style="text-align: right;">71,088</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,449</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,262</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料他勘定受入高</td> <td style="text-align: right;">5,321,361千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (試験研究費)</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (その他)</td> <td style="text-align: right;">17,796</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,280</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,341,072</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">113,451千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">471千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,363</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,398</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費 (試験研究費)	94,724千円	販売費及び一般管理費 (その他)	71,088	その他	3,449	計	169,262	材料他勘定受入高	5,321,361千円	販売費及び一般管理費 (試験研究費)	633	販売費及び一般管理費 (その他)	17,796	その他	1,280	計	5,341,072		113,451千円	機械及び装置	471千円	機械及び装置	35千円	工具、器具及び備品	10,363	計	10,398	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費 (試験研究費)</td> <td style="text-align: right;">109,028千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (その他)</td> <td style="text-align: right;">42,652</td> </tr> <tr> <td>特別損失 (たな卸資産評価損)</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,538</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,748</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料他勘定受入高</td> <td style="text-align: right;">7,014,584千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (試験研究費)</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (その他)</td> <td style="text-align: right;">10,518</td> </tr> <tr> <td>特別損失 (たな卸資産評価損)</td> <td style="text-align: right;">15,383</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,846</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,044,375</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">117,946千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">481千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,614</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,630</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費 (試験研究費)	109,028千円	販売費及び一般管理費 (その他)	42,652	特別損失 (たな卸資産評価損)	528	その他	2,538	計	154,748	材料他勘定受入高	7,014,584千円	販売費及び一般管理費 (試験研究費)	42	販売費及び一般管理費 (その他)	10,518	特別損失 (たな卸資産評価損)	15,383	その他	3,846	計	7,044,375		117,946千円	機械及び装置	42千円	建物	481千円	機械及び装置	51	工具、器具及び備品	1,614	特許権	349	ソフトウェア	133	計	2,630
販売費及び一般管理費 (試験研究費)	94,724千円																																																																		
販売費及び一般管理費 (その他)	71,088																																																																		
その他	3,449																																																																		
計	169,262																																																																		
材料他勘定受入高	5,321,361千円																																																																		
販売費及び一般管理費 (試験研究費)	633																																																																		
販売費及び一般管理費 (その他)	17,796																																																																		
その他	1,280																																																																		
計	5,341,072																																																																		
	113,451千円																																																																		
機械及び装置	471千円																																																																		
機械及び装置	35千円																																																																		
工具、器具及び備品	10,363																																																																		
計	10,398																																																																		
販売費及び一般管理費 (試験研究費)	109,028千円																																																																		
販売費及び一般管理費 (その他)	42,652																																																																		
特別損失 (たな卸資産評価損)	528																																																																		
その他	2,538																																																																		
計	154,748																																																																		
材料他勘定受入高	7,014,584千円																																																																		
販売費及び一般管理費 (試験研究費)	42																																																																		
販売費及び一般管理費 (その他)	10,518																																																																		
特別損失 (たな卸資産評価損)	15,383																																																																		
その他	3,846																																																																		
計	7,044,375																																																																		
	117,946千円																																																																		
機械及び装置	42千円																																																																		
建物	481千円																																																																		
機械及び装置	51																																																																		
工具、器具及び備品	1,614																																																																		
特許権	349																																																																		
ソフトウェア	133																																																																		
計	2,630																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	3,220	57	-	3,277
合計	3,220	57	-	3,277

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	-	-	6,306,000
合計	6,306,000	-	-	6,306,000
自己株式				
普通株式	3,277	-	-	3,277
合計	3,277	-	-	3,277

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	63,027	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	63,027	利益剰余金	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ  
れている科目の金額との関係

(平成21年3月31日現在)

(千円)

現金及び預金勘定	1,980,091
現金及び現金同等物	<u>1,980,091</u>

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,049.63円	1株当たり純資産額 1,051.75円
1株当たり当期純利益金額 10.41円	1株当たり当期純利益金額 14.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	65,625	94,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	65,625	94,187
期中平均株式数(株)	6,302,757	6,302,723

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. その他

### 生産、受注及び販売の状況

当社は、業務用厨房機器の製造、販売の単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

#### (1) 生産実績

製品の生産実績につきましては、平成21年3月期の製造原価実績は11,756,726千円であります。

#### (2) 商品仕入実績

商品の仕入実績につきましては、平成21年3月期の仕入金額の総額は10,328,818千円であります。

#### (3) 受注及び販売実績

平成21年3月期の受注及び販売実績につきましては、参考のため、品目別の受注高、受注残高及び販売金額を記載しております。

#### 品目別受注実績

	受注高(千円)		受注残高(千円)	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
洗浄機・消毒機器	3,916,553	25.7	784,506	426.2
調理機器	9,110,368	71.6	1,123,863	189.1
その他	7,358,638	8.2	591,238	7.6
合計	20,385,561	33.9	2,499,609	129.9

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### 品目別販売実績

	金額(千円)	
		前年同期比(%)
洗浄機・消毒機器	3,281,148	15.8
調理機器	8,375,291	49.0
その他	7,316,714	6.4
合計	18,973,154	15.7

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。